行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	15,683,753,780		
一般管理費	85,213,107		
消耗品費等	5,414,269,494	21,183,236,381	
⑵　（控除）自己収入等			
販売用不動産売却高	△ 15,835,135,004		
その他業務収入	△ 111,491,120		
財務収益	△ 85,371,664		
運営委託先資産受入	△ 91,718,781,314		
その他臨時利益	△ 84,706,640	△ 107,835,485,742	
業務費用合計			△ 86,652,249,361
Ⅱ　損益外販売用不動産評価替差額金			1,590,544,604
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			12,309,362
Ⅳ　機会費用			
政府出資等の機会費用			460,437,083
Ⅴ　行政サービス実施コスト			△ 84,588,958,312

㈱　（控除）自己収入等は当機構の業務内容によるものです。

⑴　年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。

⑵　年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。

⑶　上記業務に附帯する業務を行うこと。

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法上の法定耐用年数に基づいております。

２．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度末に負担すべき支給見込み額を計上しております。

⑵　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務（期末退職金要支給額）に基づき計上しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員に係わるものであり、退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

４．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。

５．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

６．その他

⑴　政府出資金の会計処理

当期中に処分した販売用不動産に対する政府出資金については、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第５条３項に基づき、機構に対する政府出資はなかったものとしその額により政府出資金を減少させ資本剰余金に振替える処理を行っております。

⑵　販売用不動産評価減額の会計処理

販売用不動産について評価減を実施した場合、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条３項に基づき、当該資産の減価相当額を資本剰余金の控除項目である評価替差額金として計上しております。

⑶　国庫納付金の会計処理

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第15条に基づき、年金福祉施設等の譲渡により生じた収入の総額から、厚生労働大臣が定める額を控除した残金の額を、国庫納付金として国の特別会計に納付しております。国庫納付金は、資本に対する控除項目として純資産の部に計上しております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．販売用不動産（148,826,030,229円）は、独立行政法人地域医療機能推進機構への移行準備の一環として施設運営委託先から寄付を受けた施設等資産（81,152,742,179円）を含んだ金額であります。

２．出資金減少差益（220,277,396,669円）は、販売用不動産の譲渡その他処分をおこなった出資金額であります。

３．評価替差額金（△118,647,499,654円）は販売用不動産の損益外で処理された評価減の金額であります。

Ⅲ．損益計算書関係

１．臨時損失の内訳

消耗品費等（5,414,269,494円）は、施設運営委託先からの寄付受入により取得した消耗器具備品であります。

２．臨時利益の主な内訳

運営委託資産受入（91,718,781,314円）は、施設運営委託先からの寄付受入により取得した資産であります。

その他臨時利益（84,706,640円）は借地の返還に伴う解体撤去引当金の履行差額であります。

Ⅳ．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額（12,309,362円）は、国からの出向者に係るものであります。

Ⅴ．重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、115,784,640円となっています。

Ⅵ．重要な後発事象

当機構は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律（平成23年法律第73号）により、平成26年４月１日付にて独立行政法人地域医療機能推進機構に改組しております。